

# ウクライナ紛争の現状と日本への安全保障・経済的示唆

2026年5月14日

平木 忠義

RIETIコンサルティングフェロー  
在ウクライナ日本大使館一等書記官

※本資料は所属する組織の意見を代表するものではなく、個人の意見を述べるものである。

# 日本のポジション

## ナラティブ

今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない

欧州とインド太平洋の安全保障は不可分である

### ■ 国連憲章と普遍的価値観

国連憲章では加盟国は国家主権を遵守することや領土一体性に対する武力による威嚇または武力の行使を禁止。戦争の結果がロシアに有利に働くことになれば、力による現状変更を国際社会が容認したとの誤ったメッセージを世界に発信しかねず、東アジアにおいても同様の危機が発生する可能性も否定できない。また、自由や民主主義、法の支配といった普遍的価値観への挑戦でもあり、結果によっては自由で開かれたインド太平洋の構築にも悪影響が及ぶ可能性。

### ■ 日本を取り巻く安全保障環境

現在、日本は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。日本の周辺では、核・ミサイル戦力を含む軍備増強が急速に進展している。軍事力の更なる強化や軍事活動の活発化の傾向が顕著となっており、力による一方的な現状変更の試みもこれまで以上に見られる。また、国際社会では、一部の国家が、独自の歴史観・価値観に基づき、既存の国際秩序の修正を図ろうとする動きを見せるなど、インド太平洋地域を中心にパワーバランスの歴史的な変化と地政学的競争が激化している。(外交青書2026)

# 最近の状況に関する3つのポイント

## 和平交渉

■ ウクライナ・ロシア・米国3者協議  
2026年1～2月にかけてアブダビ、ジュネーブで開催されたが、それ以降は実施されておらず。

■ 20ポイント和平案  
ウクライナの主権の担保や安全の保証、ドネツク、ルハンスク、ザポリジヤおよびヘルソン地域において合意時点での部隊展開線を事実上の接触線として認識など。

■ ゼレンスキー大統領(4月30日)  
トランプ政権が仲介する和平交渉がいつ、どこで行われるかについて、新たな兆候は全く見られず、すべては中東情勢の展開次第。

## 越境攻撃

■ 石油関連施設への攻撃  
2026年以降、ロシアの精油所・輸出ターミナルへの攻撃が増加。エネルギー施設への攻撃及びロシアへの原油高による恩恵への対抗措置との見方。

## 中東への安全保障・防衛協力

■ ウクライナの中東ナラティブ  
米国などが中東の紛争に防空システムを配備することでウクライナへの供与分が減少することを懸念。  
また、自国が培った迎撃技術を含むドローン関連の技術・ノウハウを輸出することによる資金調達も期待。

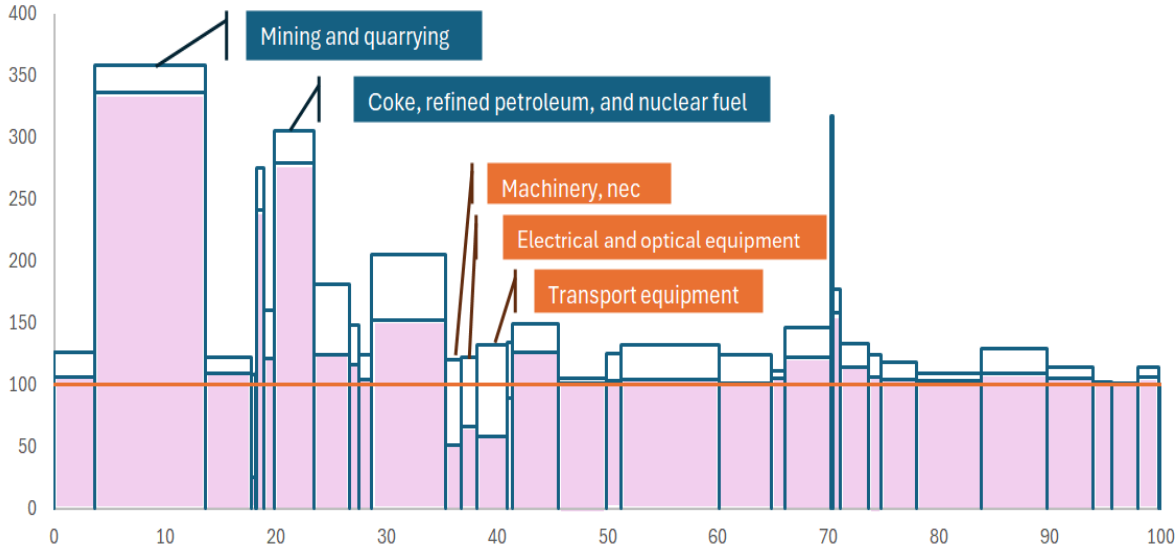
■ 中東との安全保障・防衛協力  
ゼレンスキー大統領は3月下旬に中東諸国を歴訪。  
カタール: 防衛パートナーシップに署名。  
サウジアラビア: 防衛協力に署名  
UAE: 安全保障と防衛分野の協力に合意  
※ゼレンスキー大統領Xより



写真: ゼレンスキー大統領Xより

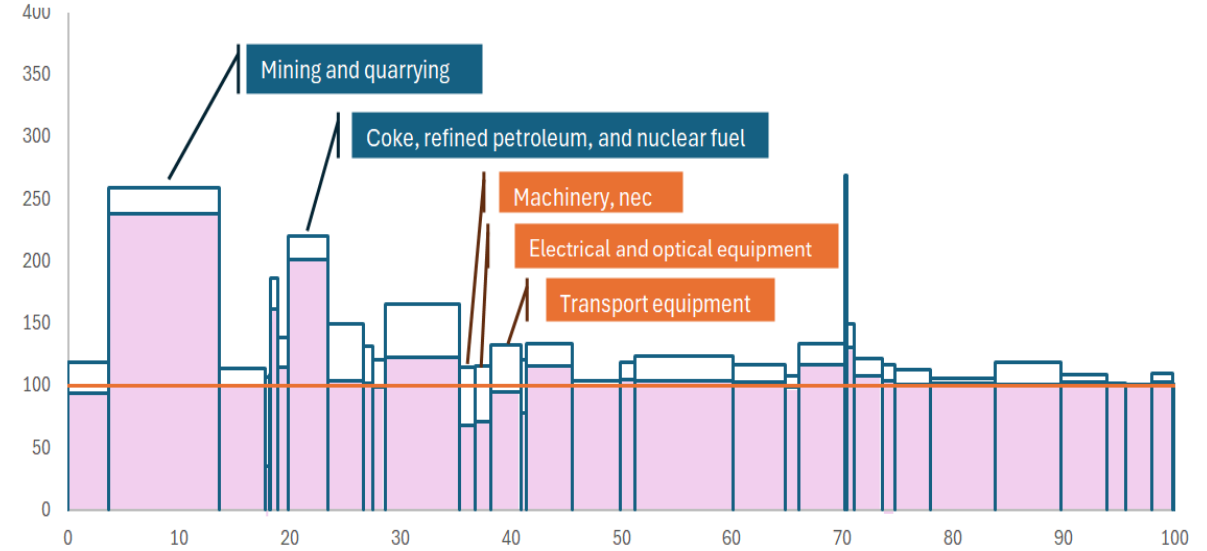
# 経済制裁の効果

2021年時点における産業構造



出典:「Regional Input-Output Tables」(アジア開発銀行(ADB))から試算。

2024年時点における産業構造



出典:「Regional Input-Output Tables」(アジア開発銀行(ADB))から試算。

## ■エネルギー部門の自給率低下と産業基盤の弱体化

原油を含む鉱業・採石や石油精製製品を含む石炭・石油精製・原子力燃料は国内需要を上回る生産を維持するも供給力は著しく低下。  
幅広い分野で産業基盤が弱体化。

## ■機械産業の国内自給率の拡大

機械、電気および光学機器、輸送機器  
ドローンやミサイルといった軍需産業の産業基盤強化や国内産業の裾野の広がり。

繊維・繊維製品および皮・革製品・履物  
女性や高齢者の雇用の受け皿として国内産業の裾野の広がり。

## ■経済制裁によるエネルギー輸出関連産業の弱体化による財政悪化

■機械や電気産業の裾野の拡大が軍需生産能力の拡大に寄与。

■制裁は一定の効果を発揮するが依然、経済的に継戦能力を維持。

# デュアルユース技術の投入による軍事戦略の転換

## デュアルユース製品の戦術利用

ドローン

サイバー

AI

衛星通信

## ドローン本体及び部品の調達

### ■ロシア

小型ドローンはタイからの輸入が多く、部分品はタイ、中国、インドからの調達シェアが高い。

※ロシア側の貿易統計が利用可能でなかったため各国の輸出側統計による。

### ■ウクライナ

#### (1) 本体

小型は中国からの調達が多い一方、中・大型は欧州のシェアが高く共同生産の進展を示唆。

#### (2) 部分品

国産化に向けた努力はなされるが、中国に依存。

## 課題

技術革新速度と陳腐化、導入時期の差異がもたらす技術格差

サプライチェーンにおけるハード・ソフト両面での要素技術の特定

要素技術の特定国依存からの脱却に向けた経済安全保障戦略

法令遵守による要素技術の流出の抑止

### ■ロシア

無人航空機(その他のもの(遠隔制御飛行専用のものに限る。)) (単位: 万ドル)

		2024	構成比
880621	最大離陸重量が250グラム以下のもの	22	100.0
	China, Hong Kong SAR	22	99.7
880622	最大離陸重量が250グラムを超え7キログラム以下のもの	2,820	100.0
	Thailand	2,472	87.7
880623	最大離陸重量が7キログラムを超え25キログラム以下のもの	35	100.0
	China, Hong Kong SAR	35	100.0
880624	最大離陸重量が25キログラムを超え150キログラム以下のもの	6	100.0
	China	6	100.0

部分品(第88.01項、第88.02項又は第88.06項の物品のものに限る。)

		2024	構成比
880710	プロペラ及び回転翼並びにこれらの部分品	720	100.0
	India	247	34.2
	Thailand	217	30.1
	Sri Lanka	153	21.2
	China	77	10.7
880720	着陸装置及びその部分品	13,682	100.0
	China	13,611	99.5
880730	飛行機、ヘリコプター又は無人航空機のその他の部分品	12,431	100.0
	China	5,177	41.6
	Thailand	4,654	37.4
	India	2,161	17.4
880790	その他のもの	1,377	100.0
	China	701	50.9
	India	614	44.6

### ■ウクライナ

無人航空機(その他のもの(遠隔制御飛行専用のものに限る。)) (単位: 万ドル)

		2024	構成比
880621	最大離陸重量が250グラム以下のもの	85	100.0
	China	84	99.9
880622	最大離陸重量が250グラムを超え7キログラム以下のもの	105,004	100.0
	China	102,880	98.0
	Poland	946	0.9
880623	最大離陸重量が7キログラムを超え25キログラム以下のもの	14,136	100.0
	Poland	9,204	65.1
	China	4,570	32.3
880624	最大離陸重量が25キログラムを超え150キログラム以下のもの	8,955	100.0
	Germany	4,253	47.5
	Czechia	2,943	32.9
	Poland	910	10.2

部分品(第88.01項、第88.02項又は第88.06項の物品のものに限る。)

		2024	構成比
880710	プロペラ及び回転翼並びにこれらの部分品	2,204	100.0
	China	1,866	84.7
880720	着陸装置及びその部分品	1,809	100.0
	China	1,714	94.7
880730	飛行機、ヘリコプター又は無人航空機のその他の部分品	6,837	100.0
	China	4,698	68.7
880790	その他のもの	2,696	100.0
	China	2,671	99.1

出典: "Comtrade", UNSD

# ウクライナの教訓と日本への示唆

## 安定電力供給の維持

### ■ 電力多消費型戦争

今次戦争ではドローンやデジタル技術を多用する戦略が採用されており、電力の供給能力が継戦能力を左右。

### ■ 電力の安定供給に向けて

有事だけでなく、自然災害時にも電力の安定供給が可能な強靱な電力システムの構築が平時から求められており、分散型電力システムは選択肢。電力システムの防護、特に原子力発電所の安全規制における有事と平時の区分けといった制度の見直しや整備が求められる。

### ■ 日本への示唆

世界の安全保障環境が悪化し、各地で紛争の懸念が高まる中において、日本の分散型電力システムの技術や制度的枠組みの展開は、ソフト、ハード双方のインフラシステムの輸出に貢献すると共に、世界の安定的な電力供給に資する。

## 戦時データの平和利用

### ■ 戦闘データの蓄積

データ収集技術の向上により、ドローンや巡航ミサイルをはじめとする兵器の飛行経路や兵士の動きといった戦闘データが蓄積。

### ■ データ平和利用に向けて

蓄積されたデータ分析から導かれる客観的事実は将来的に紛争地における避難シミュレーションなどに活用することが可能であり、適時適切な支援やリソースの配分・配置を可能とすることが期待される。

### ■ 日本への示唆

ビッグデータの分析は従来の技術では十分ではなく、量子コンピュータを用いた高度なAI技術の利用などが求められる。

日本の量子コンピュータ技術とウクライナのAI技術の融合、さらにはデータセンターや関連機材といったハード面での協力は日本ならではの防衛産業協力の礎となることが期待される。

## オープンイノベーション促進

### ■ スタートアップの躍進

ウクライナの防衛スタートアップエコシステムは技術開発から社会実装の短期化と実地でのトライ&エラーといった技術的失敗を許容し、開発企業の裁量を認めるもの。このため、自由な発想に基づく技術開発を行うスタートアップ企業の参入が促進され、イノベーションが加速。

### ■ 経営の変革と企業の淘汰

開発企業の裁量を認める一方で、技術革新や激しい競争に適応できない企業は淘汰されるという市場メカニズムが機能。

### ■ 日本への示唆

そもそもスタートアップやイノベーションは将来の事業や収益に対して不確実性が高いため、資金調達に課題を有する。企業のイノベーションに対する裁量を許容し、スタートアップに資金が円滑に循環する資本市場の構築が求められる。